



JICA's world

JANUARY 2011 No.28

1

特集

新たな 国際協力の世界

新興ドナーとつくる未来



地面に腰を下ろし、手のひらを天に向け祈る数百万人もの信者。「アッラーアッラー」と繰り返すたび、地響きとともに振動が腹に伝わる。

1月末から2月初旬、3日かけて行われる巡礼祭「ビッシュ・エステマ」。バングラデシュの国内外からイスラム教の権威者を首都ダッカに迎え、500万人もの信者とともに礼拝する、イスラム教最大規模の巡礼祭の一つである。イスラム教徒の義務とされている「ハッジ」（メッカへの巡礼）と同等の意味合いがあるため、メッカまで行く費用を工面できないバングラデシュ国民にとっては、最も大切な行事といえる。

メイン会場となるのは、ダッカの北西にあるトンギというエリア。だが、トンギにはモスクがあるわけでも、塔が建っているわけでもない。象徴となるものは一切なく、ただただ広がる空き地が、彼らにとっての聖地なのだ。

最も盛り上がりを見せる最終日、トンギは信者たちのテントで埋め尽くされる。朝早くから市内の道は人々で溢れ返り、座る場所を確保するのも大変な中で祈りは始まる。涙を流しながら祈るその姿からは、自らの神に対する愛と強い信仰心がうかがえる。

春

夏

秋

冬

28

1月 ビッシュ・エステマ

神に捧げる 祈りの三日間



Contents

02 春夏秋冬 神に捧げる祈りの三日間 バングラデシュ

04 特集

新たな国際協力の世界

新興ドナーとつくる未来

ドナーとして歩む韓国之力
ASEANこそその経験を広げたい
パートナーシップ強化でさらなる開発効果を 中南米



20 ゲンバの風 入澤 秀寛 元シニア海外ボランティア

22 PLAYERS 子どもたちの足を守る「タイヤ館」のサンダル プリヂェストンFVS株式会社

24 地域と世界のきずな

住民と協働で “もしも”に備えた 防災対策を

宮城県



26 地球号の子どもたち 国際協力で自分の将来を導く力を 聖パウロ学園高等学校

28 JICA STAFF 林 遼太郎 企画部 国際援助協調整課

29 JICA UPDATE

30 イチオシ! 本・映画・イベント

31 地球ギャラリー

ハイチ

聖地スヴェナンス ～精霊信仰で華やぐ村～



39 MONO語り モンゴルから届いた毛糸の贈り物

40 私のなんとかしなきゃ! 真山 仁 小説家



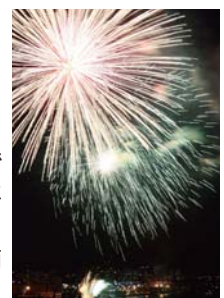
JICAのビジョン

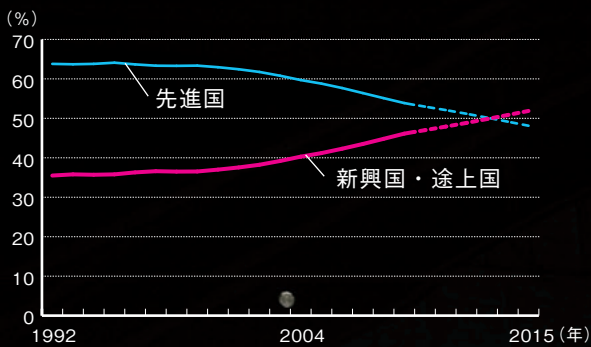
すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙 ©ZUMA/amanaimages

華々しく打ち上げられた花火で
新年を迎える韓国・釜山。10年
前までは援助を受けていた同国
も、今やアジアやアフリカ、中南
米などに国際協力を展開。





新たな国際協力の世界

新興ドナーとつくる未来



2年前に起きた金融危機の後遺症に苦しむ先進国を尻目に、目覚ましい勢いで発展を続ける新興国。国際社会での存在感は日増しに高まるばかりだ。そしてその勢いは、これまで先進国が主導してきた「援助」の世界でも「新興ドナーの出現」という形で、大きな変化をもたらしている。

取材協力＝唐澤雅幸・JICA 企画部次長
データ出典：IMF「World Economic Outlook Database, April 2010」

新興国がリードする
これからの世界経済

2010年11月、日米などの「主要国首脳会議（G8）」のメンバーに、韓国や中国、ブラジルなど新興国を加えた「20カ国・地域首脳会合（G20サミット）」が開かれ、開催地である韓国・ソウルに世界中の関心が向けられた。アジア初の開催国となった韓国国内は、これからの世界をリードする各国首脳が集結するとあって、まさに歓迎ムード一色。例え数日であれ、この地が「世界の中心」となることへの喜びが街中にあふれていた。サミットでは、貿易や金融とともに開発分野でも精力的な議論が行われ、持続的成長の実現に向けてG20が取り組むべき原則を示す「開発に関するソウル合意」、インフラや貿易、人材開発などを柱とする「複数年行動計画」が合意され閉幕した。

それまで世界経済を主導してきたG8に代わり、G20が重視されるきっかけとなったのは、08年の世界金融危機。事態を打開するには、中国やインド、ブラジルなど、近年目覚ましい発展を遂げ、世界経済の動向にも多大な影響を与えるようになった「新興国」の力が不可欠だった。

また、世界銀行はG20の開幕に先立ち、「世界のGDP（国内総生産）に占める新興国・途上国の割合は、2015年までに先進国を上回る」との見通しを発表（グラフ参照）。新興国が世界的な景気後退からの脱却を主導する、と見方を示した。最大の要因は、企業をはじめとする民間資金の多くが新興国に流入したことにある。経済活動の活発化で人々の所得が向上し、購買力も増加。09年には中国の自動車販売台数がアメリカを抜いて世界最大となったように、世界の経済の中心は、今、新興国へと大きくシフトし始めている。このように、国際社会における存在感が急速に高まる新興国。そして実は、そうした変化と歩調を合わせるかのように、「援助」の世界でも従来の構図が徐々に変化してきている。

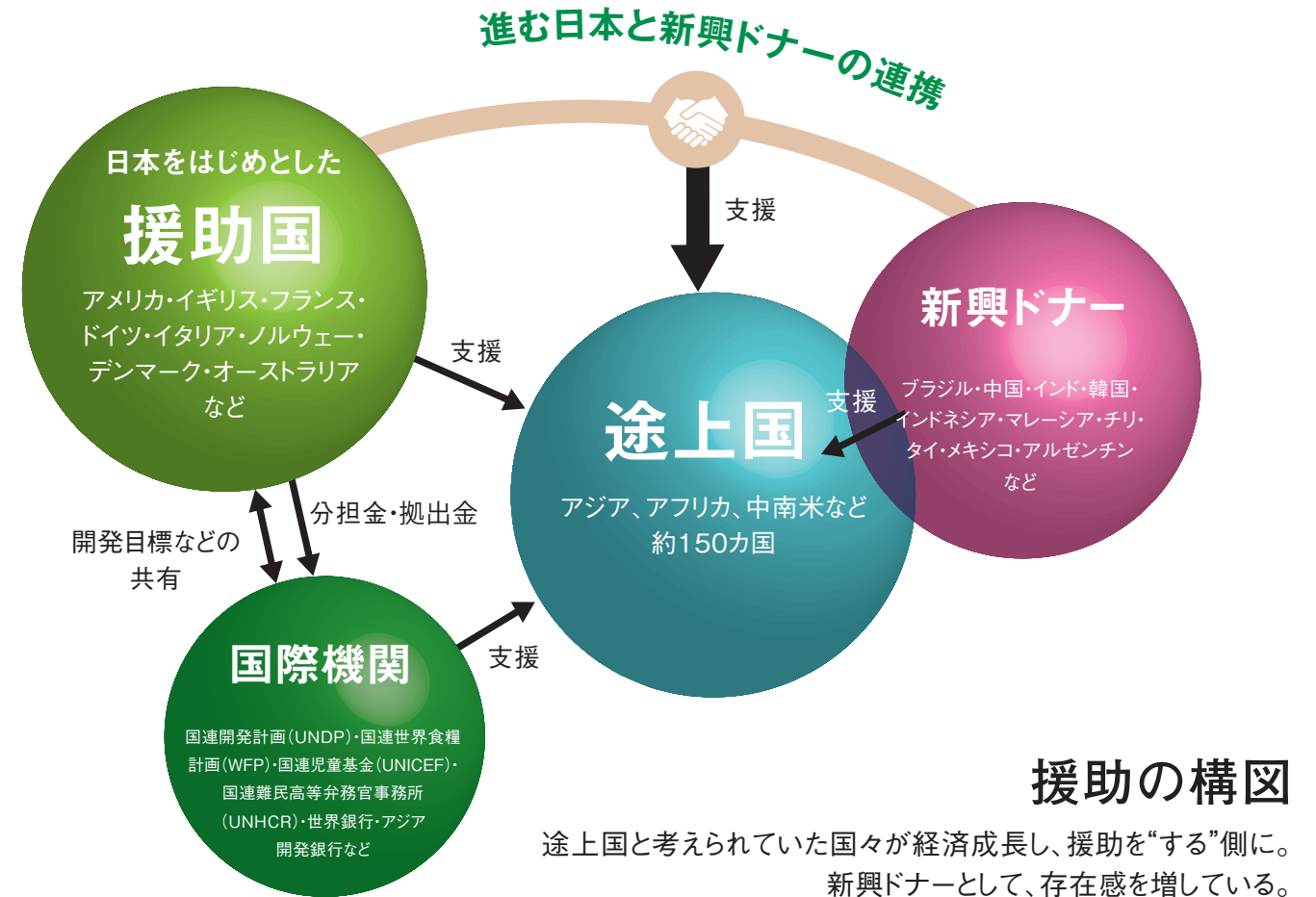
援助の構図を
「新興ドナー」が塗り替える

「先進国が、恵まれない国々のために
行うもの」

世間一般的な漠然とした援助のイメージは、おそらくそのようなものだろう。実際、これまでの援助は、先進国クラブとも呼ばれる経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）加盟国が主導してきた。ちなみに日本がDAC入りしたのは、東京オリンピックが開催された1964年。以来、欧米諸国とともにアジア唯一のDAC加盟国として、政府開発援助（ODA）を通じた支援を積極的に行ってきた。特に90年代には世界最大の援助国となり、アジアの国々を中心に世界の開発途上国の発展に大きく貢献した。そして、21世紀を迎えた今、世界ではかつて「途上国」と考えられていたアジアや中南米の国々が、途上国から

■主な新興ドナーの援助概要

<p>韓国</p> <p>開始年：1987年 担当機関：韓国国際協力団(KOICA)、韓国輸出入銀行・対外経済協力基金(EDCF) 分野：運輸交通、通信、上下水、教育、保健など 形態：有償、無償、技術協力、ボランティア ※2010年にDAC加盟</p> <p>詳しくはP8へ</p>	<p>中国</p> <p>開始年：1953年 担当機関：外交部、商務部、財政部、その他の国務院機関、中国輸出入銀行、中国開発銀行 分野：インフラなど 形態：建設事業、技術協力、一般物資援助、研修員受入、青年ボランティア派遣、優遇借款プロジェクト</p>	<p>タイ</p> <p>開始年：1992年 担当機関：タイ国際開発協力局(TICA)、周辺国経済開発協力機構(NEDA) 分野：農業、保健、教育、インフラなど 形態：技術協力、有償、無償、研修受入、ボランティア</p> <p>詳しくはP12へ</p>
<p>マレーシア</p> <p>開始年：1980年 担当機関：National Institute などの教育研修機関 分野：行政管理、生産性向上、農業など 形態：研修受入、短期専門家派遣</p> <p>詳しくはP15へ</p>	<p>インドネシア</p> <p>開始年：1981年 担当機関：外務省技術協力局 分野：農業、保健医療、中小企業振興、教育 形態：研修受入、専門家派遣、無償</p> <p>詳しくはP14へ</p>	<p>ブラジル</p> <p>開始年：1985年 担当機関：国際協力庁 分野：農業、保健医療、環境・防災、保安、運輸交通など 形態：技術協力</p> <p>詳しくはP16へ</p>
<p>アルゼンチン</p> <p>開始年：1992年 担当機関：国際協力局(外務省内の国際協力調整庁に属する) 分野：開発行政、農村開発、教育 形態：技術協力</p> <p>詳しくはP19へ</p>	<p>メキシコ</p> <p>開始年：1988年 担当機関：科学技術協力局 分野：環境・防災、保健医療、農業・漁業、産業開発など 形態：技術協力</p> <p>詳しくはP17へ</p>	<p>チリ</p> <p>開始年：1990年 担当機関：国際協力庁 分野：貧困対策、保健衛生の向上、教育体制の改善、農業・食料支援 形態：技術協力</p> <p>詳しくはP19へ</p>



ワークショップも定期的に開催されており、アフリカ向け支援や気候変動対策といった重点課題について双方の取り組みを紹介し合うなど、幅広い意見交換と情報共有が行われている。今後、同業者としてのJICAの知見を伝えていくとともに、中国の援助政策への理解を深めながら、今後の協力関係を促進していく考えだ。

JICAと連携 新しい援助のカタチ

「新興ドナーの中には、例えばその国特有の環境下での農業など、日本にはない貴重な技術やノウハウを持つ国が多くあります。また、気候変動など地球規模課題の解決には、政治・経済両面で存在感を増している新興ドナーの自発的な取り組みが不可欠です。そうしたのは、JICAで援助協調を担当する唐澤雅幸次長。「そうした国と手を組むことは、援助のリソースが増えるということだけでなく、より効果的な技術やノウハウの途上国への移転を可能にします。新興ドナー側も豊富な援助経験を持つJICAと協働することで、援助国に求められるさまざまな知見を蓄積できます。また、今後、地球規模課題に協力して取り組むための関係構築にもつながるでしょう」と、両者の連携の意義を説明する。

かつては国際社会から支援を受けていた日本も、高度経済成長を遂げて、援助する側となった。その過程で得た

の脱却とともに援助を受ける側から援助する側へと転進したり、援助を受けながらも、独自に他の途上国を援助するようになってきている。例えば、借款や技術協力、無償協力などを中心に、中国が急激に対外援助を拡大しているほか、韓国はアジアで日本に次いで昨年DACに加盟し、ODAの一層の拡充を図っている。また、主にネパールやブータンといった近隣国を対象に技術協力や資金協力を展開するインド、ここにかけてアフリカへの支援を急速に拡大しているブラジルなどの動きも活発だ。そうした「新興ドナー」によるODAの実質的な供与額は、95年の10億ドルから08年に145億ドルにまで拡大。全世界に占める割合でも、1・7%から12%へと大きく伸びている※1。

南南協力を通じて 援助の知見を伝える


このように、援助の世界で台頭しつつある新興ドナーに対し、JICAは長年にわたって支援を続け、その成長と自立を後押ししてきた。中でも、特に力を注いだことの一つが「南南協力」の促進だ。ある分野で優れた技術やノウハウを持つ途上国が、別の途上国に対して実施する技術協力を支援するもので、自国に他の途上国の研修員を招いて行う「第三国研修」(09年度には3677人が参加)、自国の技術者や専門家を派遣する「第三国専門家派遣」(09年度は53人を派遣) などからなる

日中韓タイの援助実施機関が集結

2010年10月、東アジア諸国の援助機関の連携強化を目的に、JICA、中国輸出入銀行(CEXIM)、韓国輸出入銀行・対外経済協力基金(EDCF)、タイ周辺国経済開発協力機構(NEDA)がタイの首都バンコクに集結。初めての合同セミナーが開催された。

これまで、各機関とは個別に協議を行ってきたJICA。今回は4カ国の援助機関が一堂に会し、各機関の業務内容や、環境社会配慮ガイドラインの取り組み状況について紹介。今後の具体的な連携の可能性についても協議した。

JICAは、今後もこうした意見交換やノウハウの共有を通じて、アジア各国の援助機関とのパートナーシップ構築に努めていく考えだ。



活発に意見を交換する関係者

財産はもちろんのこと、日本らしいやり方で各国の成長に貢献してきた経験は、新興ドナーにも役立つだろう。

「JICAの知見の活用や新興ドナーとの協調により、「一援助機関と途上国」という従来の枠組みではなし得なかった、より援助効果の高い支援が実現できるはず。その中でJICAには、新興ドナーと途上国を結び付けるための役割が期待されている」(唐澤次長)

日本などの支援を受け、大きく成長した新興国。そして今、新興ドナーとして援助の世界でも存在感を高めているこうした国々が、自らの経験をJICAとともに他国に伝える「新たな国際協力の世界」が広がるようとしている。

※2。援助のノウハウや経験を蓄積させ、将来の自立的な発展へとつなげるのが目的だ。分野も農林水産や行政、保健・医療など多岐にわたる。JICAはまた、南南協力の促進に向け、より緊密な情報共有や意見交換を行うため、ブラジル、トルコ、チュニジアなど12カ国と「パートナーシッププログラム」を締結。各国の「ドナー化」に向けた知見の蓄積に貢献している。

一方、新興ドナーとの援助の実務にかかる定期的な対話・交流も積極的に展開。韓国とは、人事交流やアジア各国への共同研修の実施、定期協議などを通じて協調体制を強化しているほか(8ページに関連記事)、東南アジアを代表する新興ドナーとなることを目指すタイとの間では、メコン地域開発での共同支援に向けた動きも始まっている(12ページに関連記事)。

また日本は、近年の急激な経済発展に伴い、対外援助で大きな存在感をみせる中国とも、国際的枠組み、そして二国間での二つのチャンネルを通じて、徐々に対話を深めている。国際的枠組みでは、DAC諸国と中国との相互理解の促進を目的に発足した「中国—DAC研究グループ」定期会合の場で、アフリカ開発支援におけるパートナーシップの在り方などについて協議。二国間では、技術協力や無償協力を担当する商務部職員によるJICA事業の視察や合同協議に加え、「優遇借款」※3などを担当する中国輸出入銀行との合同

※2 日本が、途上国と共に他の途上国(第三国)を支援するもの。
※3 低金利で、返済期間が長期に設定されている借款事業。

※1 New Development Partners and a Global Development Partnership / Kang-ho Park
Catalyzing Development : A New Vision for Aid / KOICA, JICA, and Global Economy and Development



釜山郊外にある「斗山重工業」の研究施設を視察。巨大な淡水化プラント設備を海外にも輸出している

韓に盛り上がりを見せていた。今や、国際社会のリーダーに名を連ねる韓国も、つい10年前までは、援助を受ける側だった。1980年代以降、日本を追い越すように著しい経済発展を遂げた韓国。その勢いを開発途上国に還元すべく、87年に韓国輸出入銀行内に「対外経済協力基金(EDCF)」、91年に「韓国国際協力団(KOICA)」を設立。被援助国から援助国に移行しながら、当初はアジアを中心に国際協力に取り組んできた。

そして昨年1月、ついに「経済協力開発機構/開発援助委員会(OECD/DAC)」への仲間入りを果たした。アジアでは日本に次いで2カ国目、46年ぶりのことだ。これを受け、韓国政府は「国際開発協力基本法」を施行。2015年までに政府開発援助(ODA)を3倍(年間30億ドル)にまで増やすとし、国内の省庁、NGO、企業などもパートナーシップを強化しながら躍進を続けている。

日韓2つの現場で省エネ対策を学ぶ

そんな韓国の新興ドナーとしての成長を、影から支えてきたのが日本だ。KOICA設立時には組織編成や制度構築などあらゆる面でアドバイス。92年からKOICA職員をJICA本部に受け入れて研修するなど、KOICAの能力強化や人材育成に貢献してきた。

そして現在は、援助のパートナーとして、その関係性を深めている。

その一つが、KOICAとJICAが協働で途上国を対象に行う「日韓共同研修」。1カ月の研修を日本と韓国が半分ずつ担当するというものだ。始まりは、98年の「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」。アジアの発展に貢献する人材育成の推進に合意した両国は、2000年から「経済



韓国
from KOREA

ドナーとして歩む 韓国の力

2010年、「経済協力開発機構/開発援助委員会(OECD/DAC)」への加盟を果たし、「新興ドナー」として力強く歩み始めた韓国。国家政策の一つにも国際協力を掲げ、国内の機運も高まっている。この勢いを後押しする、国際協力の担い手の姿を追うべく、韓国の現場を訪ねた。



KOREA
韓国

「援助国」としてのスタートを切る

2010年11月上旬、日本より一足早く、晩秋の風がそよぐ韓国ソウル。紅葉した木々とクリスマスイルミネーションが混じり合い、街中は鮮やかな

若者が集う繁華街ミヨンドン駅に着くと、構内の至るところに警備員の姿が。数カ月前に訪れた時には見られなかった光景。緊迫した空気が漂っている。そう、すべては、ソウル市内で開催される「20カ国・地域首脳会合(G20サミット)」のため。空港には20の参加国・地域の国旗、街中にはあちこちに「G20」の幕が掲げられ、世界の要人の来

色合いに包まれている。

「次の駅はミヨンドン、ミヨンドンです」

地下鉄に乗ると、韓国語、英語に続き、日本語のアナウンスが流れてきた。東京から飛行機で約2時間半。日本から海を挟んですぐ隣にある韓国は、私たちにとって最も身近な外国の一つだ。

KOICAは世界35カ所に拠点を置き、途上国への支援を拡大している



2010年11月11～12日、G20の開催に沸く韓国ソウル。新興ドナーとして注目を浴びている韓国では、国際会議が次々と行われている



KOICA地域戦略部
ソン・ソンヒさん
「DACの指針に沿った援助形態を整備していくことが課題」



KOICAグローバルビレッジ
イ・ユンソクさん
「市民との協働は新しい挑戦ですがやりがいがあります」



KOICA海外ボランティア部
チョ・ジュンジンさん
「ボランティアが韓国の若者の人材育成につながれば」



EDCF企画部
ソ・ユンハさん
「他のドナーの良い点を学び、援助の質を上げていきたい」



KOICA研修企画部
キム・ボミンさん
「都市の経験を生かし、環境分野の研修に力を入れていきたい」



北九州市のTOTOでは、省エネ技術を駆使した最新の便器も視察。「ここまでの技術に到達するまでは、かなりの努力が必要ですね」と研修員たち

開発政策と市場経済」「水質環境改善」の2つの研修コースを協働でスタート。その後、アジアで深刻化する環境問題に対応すべく、06年から「大気環境保全」、08年から「環境・省エネルギー政策と技術」を実施してきた。

11月上旬、釜山郊外にある「斗山重工業」が所有する研究施設を訪れたのは、「環境・省エネルギー政策と技術」に参加するアジアの研修員たち。彼らは、日本での2週間の研修を経て、韓

国が展開する環境・省エネ対策を学びにやってきた。この日の目的は、斗山重工業と「韓国科学技術研究院（KIST）」が共同研究を行う淡水化プラントの視察。KISTの研究員から説明を受けながら、「事業実施に至る前の研究プロセスを学べるのは貴重」と、皆、真剣にメモを取る。

日本に滞在中は、環境モデル都市として名高い北九州市を舞台に、地元企業や循環型社会を目指す企業団地・北九州エコタウンなどを訪問した。

同市に拠点を構える衛生陶器メーカーTOTO株式会社では、同社最先端の省エネの取り組みを視察。「世界トップクラスのTOTOでも、現場レベルでは人が中心となって取り組んでいるんですね」とフィリピンエネルギー省のジー・タン・デイさん。社会見学に来ていた小学生の姿を見て「市民に省エネを普及するのには有効」と感心していた。

「日本では現場の視察が多いので、韓国では理論や研究が習得できるプログラムになるよう努めています」と話すのは、KOICA研修企画部のキム・ボミンさん。日本に留学経験がある彼女は流ちょうな日本語を使い、JICAの担当者とも綿密なコミュニケーションを欠かさない。「研修の企画立案や運営の方法な

ど、JICAからもっと多くを学びたい」と意欲的だ。

途上国の現場でアジア一体の援助を

近年では、途上国の現場レベルでも、KOICAとJICAの連携が進んでいる。すでにアフガニスタンでは平和構築、カンボジアでは農業開発の分野で協働事業が実現。日韓のノウハウが集約した、アジア式の国際協力は途上国からの評価も高い。

さらに昨年には初めて、韓国の有償資金協力を担うEDCFとJICA、アフリカ開発銀行の協調融資が実現。モザンビークの「ナンブラクアンバ間道路改善事業」を通じて、国内の大動脈となるインフラ整備を行っている。

「どの援助機関も目指すゴールは同じ。モザンビークでの成功例を糧に、新しい事業にも果敢に取り組みたい」とEDCF企画部のソ・ユンハ調査役。現在、JICAとフランス開発庁が進めているベトナムに対する「気候変動プログラムローン」についても関心を示しているという。しかし、「二人前の援助国に成長するためには、事業のアントノド化※など、やらなければならぬことが山積みだ」と、今後の課題にも目を向ける。

国際協力に取り組む韓国の市民たち

日韓共同研修と時を同じくして、ソウル郊外にある「KOICAボランティアセンター」では、ボランティア派遣前訓練の開講式が行われていた。「何か壁にぶち当たったときは、今日の気持ち忘れずに頑張ってください」とKOICA海外ボランティア部のイ・ジョンス部長の言葉に、一同の顔が引き締まる。

ボランティア派遣は、技術協力、無償資金協力と並んでKOICAの三大事業の一つ。KOICA海外ボランティア部のチョ・ジュンシンさんもボランティアOB。「エチオピアでコンピューターを教えたのですが、同じ分野のJICAボランティアに活動の悩みを相談したことも



(上) 協調融資の対象となっているモザンビークのナンブラクアンバ間の道路。ヒト・モノの移動がスムーズになることで、地域経済の活性化が期待されている
(下) 派遣前訓練を受けるKOICAボランティア。「不安があるが精いっぱい頑張りたい」

※ODAで使う資材やサービスの調達先が援助国に限定されない貸付方法。

あるんです。志を同じくする仲間として、草の根レベルの至る所でJICAボランティアとの交流が行われてきた。

さらに、バングラデシユでは、グラフィックデザインの指導者を対象としたセミナーを共同で開催するなど、実務レベルでも本格的なボランティア連携を開始。12月にはさらなる連携活性化のため覚書も締結している。JICA青年海外協力隊事務局の白井健道次長は「日本と韓国の青年が共に汗を流すことで、アジアのドナーとしてのインパクトも高まるのではないだろうか」と期待する。

KOICAボランティアセンターの1階には、市民が国際協力について学べる「グローバルビレッジ」が併設されていた。そう、これはJICAの「地球ひろば」を参考にしたもの。08年2月にKOICAのパク・デ・ウォン総裁がJICA地球ひろば（東京・広尾）を訪問した際に、「これからは国際協力を市民に発信する場が必要」と実感し、昨年6月にオープンしたのだ。

この日は、聖公会大学の学生が授業の一環としてグローバルビレッジを訪れていた。秋の企画展示のテーマは「アフリカ」。社会福祉を専攻する1年生のキム・ナ・デさんは「朝鮮戦争に

エチオピアの兵士が参戦していたことを初めて知りました。恩返しのためにも、将来アフリカでボランティアをしたい」と話してくれた。グローバルビレッジのイ・ユンソク所長は、「国際協力に興味を持つ学生やNGOが一堂に会する、コミュニティセンター」にしていきたい。この施設が国際協力に携わるプレイヤーたちの連携のきっかけにもなれば」と期待している。

KOICA x JICAさらなる連携の可能性

このようにさまざまなレベルで連携が進む、韓国と日本の国際協力。12月にはKOICAのパク総裁の提案を受けて、東京のJICA本部で第一回定期協議を開催。相互の事業について情報を交換し、今後の連携の可能性を話し合った。「ボランティアや事業評価、研修事業の連携を深める良いきっかけになりました」とJICA企画部の牧野耕司参事役は話す。

そして現在、韓国では今年11月に釜山で開催される「第4回援助効果向上に関するハイレベルフォーラム」に向けた準備が進められている。開発援助の新たな方向性を導く上で、大きなターニングポイントとなるこの機会。ホスト国を任された韓国は、

アジアを代表する新興ドナーとして、真価が問われる時にきている。その準備段階として、世界の援助潮流を分析すべくKOICAとJICAはブルッキングス研究所と共同研究を進めている。

「JICAの職員を見ていると、本当にプロフェッショナルだと感じます。私たちも早く追いつきたい」とKOICA地域戦略部のソン・ソンヒさん。ソンの仕事のパートナー、JICA企画部国際援助協調課の林遼太郎さんも「新興ドナーを育成し、協働を促進していくことは、世界的な開発効果を高めるためにも、JICAの重要な役割といえます」と話す。

「国際協力の世界では、韓国はまだ1歳の赤子も同然。でも私たちは貧困の痛みを知っている。被援助国からはい上がってきた経験を共有しながら、途上国を援助していきたい」とKOICAのイ・ヒョンク副総裁は展望を述べる。アジアを代表する新興ドナーとして、韓国は力強く前進している。



「JICAのように、有償、無償、技術協力の一元化を目指して改革を進めていきたい」とイ・ヒョンクKOICA副総裁

グローバルビレッジを訪問した聖公会大学の学生たち。アフリカの貧困問題やミレニアム開発目標（MDGs）の説明に真剣に耳を傾けていた





NEDAの有償・無償資金協力によって実施されているラオス南部・バクセー空港の拡張事業

心となつている。周辺諸国との格差を是正し、ASEAN地域が安定的に発展していくため、主にCLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）を対象に、農業、保健、教育、インフラなどの分野で支援を行っている。特に、経済連携の強化を目的とした、有償資金協力によるラオスやカンボジアでの道路・空港整備などに力を入れている。

そうした中、JICAはNEDAの事業運営能力の強化を図るため、08年より専門家を派遣。調査報告書の作成や業務の効率化、職員研修の企画立案・実施などを支援している。

「依然、組織的にはさまざまな課題を抱えています。対象国や対象分野のさらなる拡大を検討

討するなど、タイ側の意欲の大きさを感じています」と話すのは、長年有償資金協力を携わってきた藤沼敏雄JICA専門家。「JICAにとって、NEDAがより信頼のおける援助パートナーとなり、互いの長所を生かし効果的な援助協力を展開していきたいよう、後押ししていきたい」と意欲的だ。

またJICAは、日本が同国と結んでいる「パートナーシッププログラム」のもと、農業や保健、産業振興など、タイにとって比較優位性の高い分野や過去にJICAが協力した分野を中心とした「南南協力」も実施。メコン地域やアフリカ各国を対象に、年間約15件近い「第三国研修」を行っている。



第三国研修「性感染症に係る症例管理技術」では、アフリカ5カ国を対象に、性感染症に関する診断や治療方法、カウンセリング、教育、症例管理などを伝える

彼らは、障害者の社会参加や自立促進、社会のバリアフリー化などを各国で促進するため、そのノウハウや知識を学びに来た人たちが、自身も何らかの障害を持つていることも多い。そして研修を実施する同センターの活動をサポートし、研修後のフォローや情報提供を行うのが、JICAの「アジア太平洋障害者センタープロジェクト」。JICA専門家や派遣され、タイ人指導員による研修を手助けしているほか、センターの運営や業務調整などに関するアドバイスを送っている。また日本の障害当事者活動のリーダーなども、短期専門家としてここで指導に当たっている。

プロジェクトが目指すのは、同センターを中心に、アジア太平洋地域32カ国の当事者たちのネットワーク化が促進され、彼らの働き掛けにより、障害者の

アジア太平洋諸国と障害者の社会参加実現を

海外直接投資の積極的な受け入れなどによって、急速に成長を遂げるASEAN※。日本にとっては中国に次ぐ貿易相手でもあり、いまや日本経済に欠かせないパートナーだ。

日本は戦後、独立を果たしたASEAN諸国の国づくりに多くの協力を行い、その成長を力強く後押ししてきた。そして現在、その中から台頭してきた国々が、JICAと手を携え、メコン地域やアフリカなどの国々を支援している。

1997年のアジア通貨危機以降、着実な成長を続け、2009年には一人当たりGNI(国民総所得)が3760ドルを記録したタイ。近年は、援助を受けるだけでなく、周辺国への支援にも力を入れている。

タイの対外援助は、技術協力を担当する「タイ国際開発協力局(TICA)」と、資金協力やそれに関連する技術協力を実施する「周辺国経済開発協力機構(NEDA)」の2つの機関が中

社会参加やバリアフリー化が進んだ社会を各国で実現すること。そうした取り組みの一つの成果として、タイやその周辺国では20〜40代の障害者たちが中心となり、自らの権利を守る取り組みや余暇活動のための当事者団体を設立したり、ワークショップを開催するなど、障害者の自己実現のための場づくりが活発化している。またフィリピンでは、タイでの研修内容に参加者が広めたのがきっかけとなり、大手ショッピングモールがバリアフリー化された。JICAのサポートのもと、障害者の暮らしやすい社会の実現に向けた大きな力が、タイからASEAN各国へと広がっている。



アジア太平洋障害者センターでの研修に参加する各国の研修員たち。障害者が住みやすい社会づくりが進むものと期待されている



アセアン地域 from ASEAN

ASEANこそその経験を広げたい



タイ・バンコクの港に接岸した貨物船。長年の輸出促進政策が、タイの経済発展をけん引してきた © PANA



新たなパートナーシップを構築するために

1997年のアジア通貨危機以降、着実な成長を続け、2009年には一人当たりGNI(国民総所得)が3760ドルを記録したタイ。近年は、援助を受けるだけでなく、周辺国への支援にも力を入れている。

タイの対外援助は、技術協力を担当する「タイ国際開発協力局(TICA)」と、資金協力やそれに関連する技術協力を実施する「周辺国経済開発協力機構(NEDA)」の2つの機関が中

※東南アジア諸国連合(Association of South-East Asian Nations)。加盟国は、インドネシア・シンガポール・タイ・フィリピン・マレーシア・ブルネイ・ベトナム・ミャンマー・ラオス・カンボジア。



INDONESIA インドネシア

技術協力の拡大に向けて

ASEAN全体の4割、約2億3000万人の人々が住むインドネシア。世界最大のイスラム人口を抱え、今年の終わりには「ASEAN首脳会議」の開催も予定されるなど、地域での存在感は圧倒的だ。

JICAは81年より同国との南南協力を開始。農業、初等教育、家族計画などの分野を中心に、周辺国やアフリカ各国を対象とした第三国研修を実施してきた。また06年には、同国政府が外務

省技術協力局を設置。さらなる技術協力の拡大に向け、実施体制を整えつつある。「最近、他の途上国からの技術協力の要請が増えている。インドネシアが伝える技術のレベルや経験が、同じような課題や環境を持つ国々にとって受け入れやすいからだろう」と話すのは、シテイ・マウルデイ局長。「インドネシアは日本から多くの支援を受けているが、今後はパートナーとしてもより連携を強化し、効率的・効果的な協力を行っていきたい」と、今後の展望を見据える。

日本の協力で培った経験を伝えたい

インドネシアでは、妊産婦死亡率が高いことなど、かつては母子保健に多くの課題を抱えていた。そうした状況を大きく改善するきっかけとなったのが、母子健康手帳の普及だった。日本の経験を伝えたJICAの支援により、94年に中部ジャワ州の一地区で始まった手帳の配布は、06年までに全国33州へと拡大。母子手帳が、家庭における母子保健教育の教材として、また健康と医療の記録として、多くの妊婦や子どもたちの安心を支えている。

07年からは、これから母子手



インドネシアの母子保健の取り組みを学ぶ第三国研修に参加し、現地の母親たちからヒアリングを行うパレスチナ人研修員 ©今村健志朗



ルワンダのトゥンバ高等技術専門学校で電子情報通信技術を指導するインドネシア人教員

各国の経験を地域全体の発展に



ASEAN域内の共通課題への対応や、域内での「南南協力」を促進するため、JICAは2002年より「JICA-ASEAN地域協定会議(JARCOM)」を毎年開催。各国のニーズに即した、地域協力・南南協力の案件形成に貢献してきた。2010年からは、南南協力案件のさらなる質の向上と各国の援助窓口とのネットワークを維持・強化するため、「東南アジア南南協定会議(J-SEAM)」と名称を変え、実務レベルでより具体的な議論を行っている。



MALAYSIA マレーシア

マレーシアで学ぶ民族融和による平和構築

東南アジアを代表する高所得国・マレーシア。「人材育成こそが国の発展の基礎となる」という政府の強い信念のもと、「マレーシア技術協力プログラム(MTCP)」を創設し、他国への技術協力研修を開始したのは81年のこと。以来、30年以上にわたり、世界延べ148国から研修員を

受け入れてきた。研修コースは、産業開発、金融、環境など、100種類近く。参加者は年間2000人以上に上り、約50の研修実施機関が協力している。

JICAは87年に、マレーシアとの第三国研修をスタート。現在は、①ASEAN地域の統合、②アジア・アフリカ協力の強化、③イスラム国・地域への協力の3点を重点分野に、年間10件前後の研修を実施している。中

でも、スーダン・イラク・アフガニスタンから政府高官を招いて実施する「多文化国家における平和構築研修」は、まさにマレーシアならではのもの。多民族・多文化・多宗教という複雑な社会環境の中、この国では一度は民族間の対立から武力衝突が発生。しかしそれを機に「民族間の融和による平和構築」を実現させ、目覚ましい経済成長を果した経験を持つ。そんな歴史と教訓を通して、研修員は平和構築についての知識を深めていく。

アジアの経験をアフリカへ

だがかつてはマレーシアにも、産業に乏しく、工業製品の輸出が一つもない時代があった。それを打開したのが、国内の工業化をはじめとする、海外投資の誘致に向けた数々の取り組みだ。そんなマレーシアの経験を生かし、アフリカ・ザンビアの経済成長を目指すJICAの支援「ザンビア投資促進プロジェクト」「トリアングル・オブ・ホープ」が、今、高い関心を集めている。これは、かつて政権で経済発展の一翼を担っていた、「元マレーシア産業開発庁副長官がアドバイザーとなり、JICAがザンビアの投資促進に必要な人材育成や



携帯電話工場の作業員に、技術指導をするマレーシア人技術者。ここで製造される携帯電話は、国内で順調に売り上げを伸ばしている

投資環境整備に取り組む「南南協力」型の支援だ。プロジェクトでは、マレーシアとインドにザンビア開発庁職員などを派遣し、投資促進セミナーや個別商談を開催。その成果として、09年にはマレーシアの情報通信コンサルタント企業との合弁による携帯電話工場が首都ルサカに開設され、今後の事業の発展が期待されている。



自然分娩を助産師と共にシミュレーション

途上国で安全なお産の実現を目指す

JICAとブラジルの連携の中でも、母子保健分野の協力の歴史は長い。その土台となったのが、96年から5年間、JICAがブラジル東北部セアラ州で実施した「家族計画・母子保健プロジェクト」だ。

当時ブラジル国内では、医療施設での出産が推奨される中で、自然分娩が可能な場合にも必要な医療介入が選択されていた。そこで、安全で自然なお産と適

切な産後のケアを普及するため、JICA専門家とブラジルの母子保健医療関係者が協力し、人間的出産・出生ケアがブラジル保健省の国家政策に掲げられるまでになった。さらに、02年からはこの政策を実践する人材を育成すべく日本でも研修を実施。保健アドミニストレーター、助産師など52人が参加し、帰国後は、ブラジル北部・東北部を中心にセミナーやワークショップなどを通じて、2000人以上に日本の研修で得たノウハウを伝えてきた。

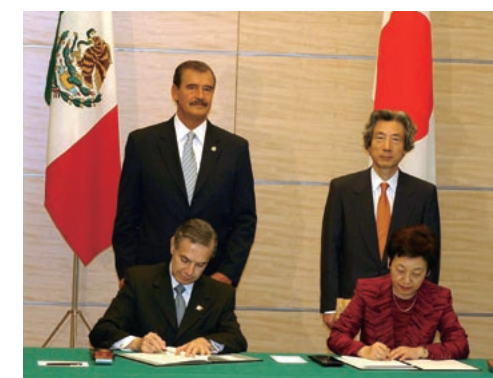
こうして育った人材が、今度は、他の途上国を、援助する側に成長。08年にマダガスカルで始まったJICAの「母子保健サービス改善計画」では、JBPPの枠組みによりブラジルが研修の受け入れを担当。日本の研修に参加したソフィアフェルドマン病院（人間的出産・出生ケアのレファレンス病院）のスタッフが講師となり、マダガスカル保健省幹部、看護師、産科医師、大学講師らを対象に技術指導を行った。また09年12月には、アンゴラでのJBPP共同プロジェクト「ジョシナマシ

エル病院機能強化研修」に、第三国専門家として同病院のエリエニ・ラベロ助産師を派遣。「技術を伝えるというよりも、双方で学び合うことに意義がある」と、ラベロさんは今後の参加にも意欲的だ。

さらに2010年からは、中南米・カリブ、アフリカを対象にした第三国研修「人間的出産・出生ケアコース」を開始。現在までに17人の研修員を受け入れた。また、JICAがカンボジアで実施中の「助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト」の対象である医療関係者の研修をブラジルが担当。カンボジア

中米・カリブ諸国のリーダーとして

MEXICO
メキシコ



JMPPに署名するルイス・エルネスト・デルベス外務大臣と川口順子外務大臣（いずれも当時）

ブラジルと並び、中南米地域でのリーダーとして、目覚ましい経済成長を遂げるメキシコ。その過程で培われたノウハウを生かし、88年から中米・カリブ諸国を対象に独自に国際協力を展開。JICAもメキシコを新興ドナーとして育成すべく、2000〜03年にかけて「南南協力支援能力強化プロジェクト」を

版人間的出産・出生ケアの普及に取り組んでいる。ソフィアフェルドマン病院のプロジェクトコーディネーター、レリア・マデア研修部長は、「人を助けるのは病院の根本的使命。国際協力を行うのは、社会的責任だと思っています」と強調する。

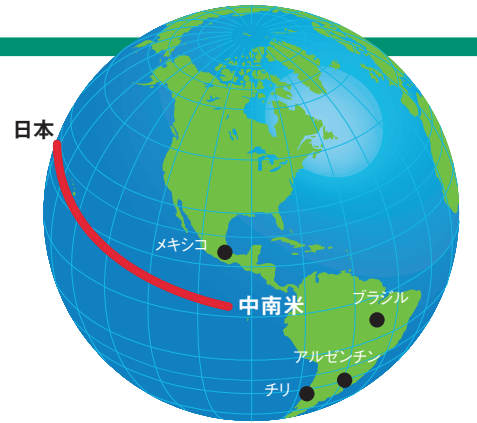
「日本とのイニシアチブを強化しながら、開発インパクトを高めていきたい」。昨年10月、首都ブラジリアで開催された「JBPP締結10周年記念式典」でマルコ・ファラーニ国際協力庁長官が発したこのメッセージこそ、新たな国際協力のアクターとしての確固たる決意の象徴だ。

JBPP締結10周年記念式典でスピーチをするファラーニ国際協力庁長官



中南米
from **Latin America**

パートナーシップ強化でさらなる開発効果を



日本から飛行機を乗り継いで約1日。その先には、豊かな天然資源と肥沃な大地に恵まれた中南米地域がある。JICAもその貴重な財産を生かした国づくりを促進すべく、長年にわたり協力を続けてきた。

その歴史の中で、豊富な経験とノウハウを生かし、中南米地域は、援助する側としても活躍。日本も4カ国（ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、チリ）とパートナーシップを結び、国際協力の新たなパートナーとしての関係を深めている。

BRAZIL
ブラジル

JICAの協力を通じて開発パートナーとして成長

日本の20倍以上の面積を有し、大豆や鉄鉱石など、貴重な資源の恩恵を受けるブラジル。2014年FIFAサッカーワールドカップ、2016年夏季オリンピックのホスト国に選ばれるなど、世界的にもその存在感を増している。そんなブラジルの成長の軌跡を、JICAも技術協

力、円借款などを通じて支えてきた。

ブラジルが新たな開発のパートナーとして、三角協力を開始したのは1985年。JICAと協働で行った第三国研修「電子・電気コース」が始まりだ。その後、87年には国際協力庁が設立され、母語や自然環境が似ているラテンアメリカ・カリブ諸国やボルトガル圏アフリカ諸国、東ティモールなど、80カ国以上を対象

に技術協力を実施している。日本とは2000年、三角協力を効果的に推進するための枠組みとして「日本・ブラジル・パートナーシッププログラム（JBPP）」を締結。JBPPを通じてさまざまな連携を行うことで、開発パートナー・ブラジルの能力強化を支援してきた。また、世界最大といわれる日系社会でも、多くの日系人専門家がJICAと協働で国際協力に尽力。延べ250人以上の日系ブラジル人専門家が中南米、アフリカなどに渡り、活躍してきた。

ブラジルのソフィアフェルドマン病院で、出産に必要な技術を学ぶマダガスカル研修員



域内屈指の農業・漁業立国として
91年から現在まで、途上国から1200人以上の研修員を受け入れ、技術協力を行ってきたアルゼンチン。日本とは01年、同国にとって初のパートナーシップ「日亜パートナーシッププログラム（PPJA）」を締結。域内屈指の農業・漁業立国として、パラグアイ、ペルー、ボリビアなどから毎年60人以上の技術者が訪れる。



パラグアイの国立アスンシオン大学獣医学部の研究室で検査用標本の採取作業に取り組む

2010年には、JICAと協働で、ボリビア、パラグアイ、ウルグアイを対象に「広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト」を実施した。国境を越えて伝播するリスクがある家畜疫病を防止することで、域内の主要産業である畜産業を活性化することが目的。89年よりJICAの支援を受けてきた国立プラタ大学獣医

学部が主体となり、各国の大学機関を対象に、研究者の育成から、家畜衛生のマニュアル作成や研究所の開設などに必要な指導を行った。またJICAは、アルゼンチンの三角協力を後押しすべく「PCM研修・モデレーター育成プロジェクト」を05年から実施。開発援助の基礎となるPCM（プロジェクト・サイクル・マネジメント）を習得することで得たノウハウは、日本のみならず、他の援助国とのパートナーシップの構築にも生かされている。



アルゼンチン

域内屈指の
農業・漁業立国として

チリ化したノウハウを
周辺国へ

90年に設立された国際協力庁が主体となり、南米やカリブ諸国などを対象に、積極的に国際協力を展開するチリ。日本とは両国の資源や知見を共有しながら、99年に「日本・チリ・パートナーシッププログラム（JC P P）」を締結し三角協力を力を入れる。03年からはJICAの「JC P P強化プロジェクト」を通じて、国際協力庁の能力強化が図られてきた。同庁が掲げる優先課題は「貧困対策」「保健衛生の向上」「教育体制の改善」「農業・食糧支援」の四本柱。JICAの協力を通じて、チリ化した独自のノウハウ、被援助国としての経験を生かし、その国に適用し得る技術を見据えた手厚い協力を展開している。

JICAとのこれまでの協働事業は、農業から障害者支援まで多岐にわたる。03年から行われた「適用可能な養殖技術」では、15年にわたりJICAの協力を受けてきたカトリカ・デル・ノルテ大学が実施機関となり、第三国研修やコロンビアとの貝類



カトリカ・デル・ノルテ大学でアワビの養殖技術を学ぶ



エルサルバドルの耐震ラボで技術指導を行うメキシコ人専門家

実施。国際協力庁（当時）の組織強化とプロジェクトの運営管理手法の技術移転などを行った。さらに、03年には「日本・メキシコパートナーシッププログラム（JMPP）」を締結。域内を中心に途上国が抱える問題解決に向けて、共に歩み続けてきた。最近の動きとしては、メキシコ政府が「国際開発協力法」の制定に向けて準備中。新たに国際開発協力庁の設置も検討されており、JICA専門家がメキシコ外務省科学技術協力総局に派遣され、そのプロセスをサポートしている。

また協力を展開。85年に首都を襲ったメキシコ地震を受けて防災・耐震分野の協力を強化し、「メキシコ国立防災センター」の設立から人材育成まで、包括的な支援を行っている。

その経験や人材を生かし、今度はメキシコが域内を中心に防災・耐震分野の協力を展開中。「日墨首脳共同声明」においても、昨年1月に大地震に見舞われた近隣国ハイチに対して、日本とメキシコが協働で積極的に復興支援を行っていく方針が掲げられている。これを受けて現在、メキシコから耐震分野の第三国専門家をハイチに派遣中。3年間で計24人の派遣が予定されている。

今後はJICAと協働で、現地で簡単に入手できる材料を活用した「ハイチ版耐震性普及住宅モデル工法」の開発、耐震設計・建築分野における人材育成研修とパイロット住宅の建設を行う予定。政府やNGOへの指導を通じて、地域住民への普及を目指すしていく方針だ。



ハイチの住宅構造を視察。今後の取り組みについて話し合う



チリ

はだしのバレーボーラーと 出会って

「ケニア! ケニア!」
会場全体に突如沸き起こった大声援に、選手たちが思わず笑顔を見せる。
2010年11月3日、静岡県浜松市の浜松アリーナ。「2010女子バレーボール世界選手権」の第一ラウンド最終節、ケニア対チエコの一戦は、強豪チエコが2セットを連取し、迎えた第3セットも残りわずかとなっていた。身長2メートル近い選手がそろそろチェコに対し、ケニアの選手たちは170〜185センチ足らず。それでも、まるで山脈のような相手のブロックに果敢にスパイクを打ち込み、跳ね返されても必死にボールに飛び付く。劣勢にもかかわらず、最後までひたむきさを失わないそのプレーが、観客の心をひきつける。

敗戦後、コート中央に並び、笑顔で観客席に手を上げる選手たち。コートサイドでは、監督を務めた元シニア海外ボランティアの入澤秀寛さんが、彼女たちをすがすがしい表情で見つめていた。

「実力差はありましたが、選手は持っている力を出し切った。悔いはありません」
試合後、そう語った入澤さん。世界の強豪が集うこの大会にアフリカ代表として出場し、結果は第一ラウンド5戦全敗。それでもこの日、選手たちに

元シニア海外ボランティア
IRISAWA Hidehiro

入澤秀寛さん

粘り強い指導で、ケニア女子代表チームを率いてきた入澤さん(後列左)。選手12人の大会中の滞在費なども、入澤さんの尽力によって多くの日本の協力者が支えた ©FIVB

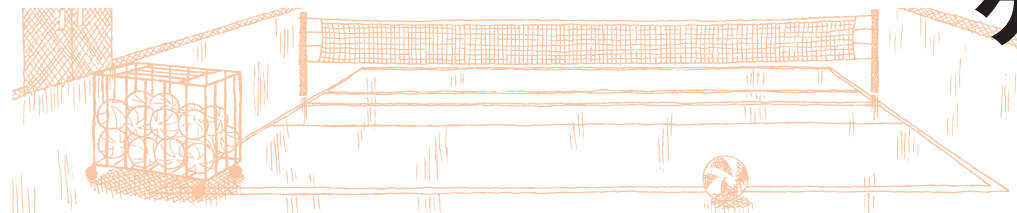


「“笑顔”でチームを強くしたい」

日本のバレーボール界で輝かしい実績を残し、その経験をケニアで伝えてきた元シニア海外ボランティアの入澤秀寛さん。昨年、日本で開催された「2010世界バレー」では、ケニア女子代表チームの監督としてコートに立った。

第22回

ゲンバの風



は会場中から温かい拍手が送られた。

選手時代は実業団で活躍し、引退後も日本リーグなどのトップレベルの指導者として輝かしい実績を残してきた入澤さん。ケニア女子代表チームの指導のきっかけは、09年11月から約10カ月間、ケニアの競技レベル向上のため、JICAのシニア海外ボランティアとして活動したことだった。

意気揚々と現地に渡り、高校生や実業団チームの巡回指導を始めた入澤さんを待っていたのは、日本では経験したことのない世界だった。ケニアでは、バレーボールは野外ではだしになって行われる。スコールのたびに練習を中断し、軒下で雨宿り。使えるボールの数も限られ、おまけに一度コートの外にボールが飛んで行くと、野外なのでどこまでも転がっていつてしまう。「これは練習にならない」。初めは途方に暮れた。

選手が気付かせてくれた 大切な原点

「これは、ずっと日本の恵まれた環境にいた自分へのチャレンジだ」

自分にそう言い聞かせ、与えられた環境を受け入れながら持ち前の粘り強さで指導を続けてきた。特に、「日本ではスパルタ指導が当たり前だった」という入澤さんだが、ここではケニア人の気質に合わせ、常に明るく笑顔で練習できる雰囲気づくりを心掛けた。

「ある日、練習メニューについて考え込んでいると、選手たちが『どこか具合が悪いの?なぜ笑っていないの?』と心配して声を掛けてくれたんです。真剣だったあまり、つい怖い顔になっていたのでしょう。自分は笑顔を忘れていたのかと、ショックでした」

以来、選手たちがのびのびと上達できるよう、遊びを取り入れるなど練習メニューにも工夫を凝らしてきた。その結果、特に力を入れて指導していたある高校の無名女子チームが全国優勝し、アフリカ大陸でも2位に輝く驚きの結果に。指導者として一躍注目を集めた入澤さんのもとには、3カ月後に世界バレー出場を控える女子代表チーム監督就任の話が舞い込んできた。

だが代表チームとはいえず、就任当初は練習開始時刻になっても数人しか集まらないこともあった。「だったら自らの行動で示そう」と、1時間前には到着し、ネットを張ってラインを引いた。そんな監督の姿を見て、選手たちの姿勢にも変化が生まれ、大会前には30分前に全員がそろって自主練習を始めるまでに。入澤さんを中心に、家族のような一体感がチームに生まれていた。

世界バレーに出場する12人は、当初いた24人から3度にかけて選別してきた。「日本でプレーしたい」。そんな強い思いで練習に励んできた仲間、落選の宣告をする瞬間がつかかったが、選手たちは恨み一つ言わず、「一緒に

に練習できて良かった。監督、ありがとう」と礼を伝えてきたという。入澤さんは思わず選手の前で号泣した。

「ケニアでは、競技だけで生活できる選手なんて、まずいない。ただ『バレーボールが好き』という純粋な気持ち、力の源なんです。そんな大切な原点を、ケニアで教えてもらいました」

12人の奮闘は、日本で多くの共感を呼んだ。そして大会後、空港まで見送った入澤さんに選手たちはこう言った。「監督、もっと強くなってきます!」
今、入澤さんは、一回り大きくなった彼女たちが、再び笑顔で世界の晴れ舞台に立つ日を心待ちにしている。



「バレーボールは苦しいもの。これまでずっとそう考えていた自分に、ケニアの選手たちは本来のバレーボールの楽しさを思い出させてくれた」と入澤さん ©FIVB



野外で開催されるケニアの高校全国大会の様子。この国では、日本で見られるような体育館を見つけることはまだ難しい

選手に日本の文化を体験してもらうため、入澤さん(最後列左端)の発案で禅寺を訪問。坐禅にも挑戦した



ケニア



ブリヂストンが贈ったサンダルを履く避難民キャンプの子どもたち。サンダルは足をけがから守り、破傷風などの感染症も防ぐ

使い終えたタイヤで 国際貢献!

2010年1月12日、中南米・カリブの国、ハイチをマグニチュード7.0の大地震が襲った。死者20万人以上という未曾有の被害をもたらし、今も多くの人々が住みなれた自宅を追われ、避難民キャンプでの不安定な生活を余儀なくされている。

最大の被害を受けた首都ポルト・プリンスの郊外に位置するカルフル地区。その一角に、びっしりと青や白のビニール製テントが立ち並ぶ避難民キャンプがある。10月のある日、キャンプの中央広場で、大勢の子どもたちが何やらうれしそうに列を作り、自分の番を今か今かと待っていた。

「大事に使ってね」
「ありがとう!」

NPO法人ADRA Japanのスタッフ・鈴木泰生さんが手渡ししているのは、おしゃべりなカラフルなゴム製サンダル。「履き心地がいいね!」。お目当てのものを手に入れ、皆うれしそうに走り回っている。

実はこのサンダル、使い終えたタイヤをリサイクルして作られたもの。ブリヂストンのフランチャイズチェーン「タイヤ館」が、低燃費で知られる環境タイヤ「ECOPIA」の売り上げの一部を使って製作した。小売店の命題でもある「集客力の向上」と、CSR(企業の社会的責任)の一環としての「社会貢献」。この2つを両立させたかったタイヤ館が、使い終えたタイヤで社会に貢献できることはないか



使い終えたタイヤを活用したサンダルの製造の様子



国際協力の担い手たち

ブリヂストンFVS株式会社

子どもたちの足を守る 「タイヤ館」のサンダル

「被災地の子どもたちに、使い終えたタイヤで作ったサンダルを贈ろう」
世界を代表するタイヤメーカー、ブリヂストンが、大地震で履物を奪われた子どもたちに、サンダルとたくさんの笑顔を届けている。



「あなたのクルマに、エコタイヤを。世界の子どもに、サンダルを。」。タイヤ館で紹介される「エコピア・サンダル・プログラム」。子どもたちが応募したデザイン案も展示するなど、各店舗がディスプレイに工夫を凝らしていた



インドネシア・スマトラ島

国内市販用タイヤのフランチャイズチェーンとして展開する「タイヤ館」で行っているプロジェクトだ。

大地震で履物を奪われた子どもたちに、サンダルとたくさんの笑顔を届けている。

日本の子どもがデザインし、使い終えたタイヤを活用して作ったサンダル。2010年10月には、ハイチ・カルフル地区の避難民キャンプ計9カ所で、いまだに避難生活を送る子どもたちに5,000足のサンダルを配った



足を守ることはもちろんだが、暑い気候の途上国の被災地では、支援物資の一つとしてサンダルも好まれる

と考へ、世界の被災地にサンダルを送る「エコピア・サンダル・プログラム」が生まれた。

「私たちの提供するリサイクルサンダルが、きつと現地で役に立つ、そう考えました」と話すのは、タイヤ館のチエーン本部であるブリヂストンFVS・FCチエーン運営部の潮田隆太さんと青山梨音さん。「被災地では履物をなくし、はだしで暮らす人がたくさんいると聞きました。その上、がれきやガラスの破片といった危険物も地面に多く転がっている。足をけがすれば、破傷風などの感染症を引き起こす危険性があるという話でした」。

取り組みが店舗の誇りに

そうしてスタートした「エコピア・サンダル・プログラム」。タイヤ館では、各店舗が工夫を凝らしたディスプレイなどで取り組みをアピール。「環境に優しいタイヤを選ぶことで国際貢献ができる」という新鮮なスタイルが、多くのドライバーの共感を呼んだ。また、日本各地の小学生以下の子どもたちを対象とした「エコピア・サンダルデザインコンテスト」も実施。子どもたちに自由な発想でサンダルをデザインしてもらい、応募作から選ばれた優秀作品は、実際に被災地に配布されるサンダルの絵柄となる、という企画だ。タイヤ交換の待ち時間な

どに子どもたちが気軽に参加できる企画として喜ばれ、全国から9000近い応募があった。

プログラムを通じ、サンダルの制作を進めてきたブリヂストンFVS。2010年1月にはインドネシア・スマトラ沖地震の被災地、そして10月にはハイチ大地震の被災地へ、計1万500足を提供した。

現地でサンダルを配布したのは、世界各地の被災地支援や難民支援などで広く活動するADRA Japan。また、ハイチへの輸送時には、国際人道支援を行うNPO法人ジャパン・プラットフォームと日本郵船グループによる、被災地支援のための物資協働輸送プロジェクトの協力を仰ぎ、現地のADRA Japanに引き渡すことができた。

潮田さんは「店舗のスタッフから、『このプログラムに参加したことで、自分たちのタイヤが被災地の子どもたちの安全と健康に役立っているという、今までにない誇り』を持っているようになった」と意識の変化を喜ぶ。

多くの車の安全な走行を支えてきたタイヤに新たな命が吹き込まれ、被災地の子どもたちの足と健康を守っている。今年4月には、再びハイチでサンダルを配布することも決まった。子どもたちのとびきりの笑顔が、また、見られることだろう。

研修でNGOの能力向上を

被災地でサンダルの配布を担当したADRA Japan。その活躍を後押ししてきたものの一つが、組織力の向上、支援者・連携先の拡大を目的に参加したJICA地球ひろばの「組織力アップ!NGO人材育成研修」だ。その中でADRA Japanは、研修の一環で行われた「国際協力NGOによるプレゼンテーション・コンペ」で、CSRを進める企業20社を前に、各企業の特性を生かした協働企画を提案した。企業側の手ごたえを感じたADRA Japanでは、JICAのアドバイザー派遣制度を活用して専門家の指導を受け、資金調達、企業連携のノウハウを高めていった。こうしたADRA Japanの団体を挙げての着実な取り組みが、ブリヂストンという大企業との連携につながったといえる。





宮城県

面積7,286平方キロ、人口233万人。日本三景の松島、渡り鳥の飛来地として知られる伊豆・内沼(1985年ラムサール条約登録)など、風光明媚な景観に恵まれている。広大な平野、三陸沖漁場の恩恵を受け、農業、水産業が盛ん。また、食料品、電子部品、鉄鋼分野の工場も多く企業誘致にも積極的に取り組む。一方、過去に大規模な地震・津波の被害を多く経験しており、県独自の防災対策を推進している。

住民と協働で“もしも”に備えた防災対策を

三陸沖に横たわるプレートの影響で、これまで多くの地震を経験してきた宮城県。

いつか起こり得る自然災害に備えて、地域ぐるみで防災のノウハウを培ってきた。

その経験を生かし、開発途上国への支援にも力を入れる。

宮 城 県



階上中学校での総合防災訓練では、避難所を想定した炊き出しにも参加。1960年のチリ地震による津波被害を経験した住民からも話を聞いた

いざという時のためにー自然災害に強いまちづくり

「バケツを順番に回してください!!」11月中旬、燦々^{さんさん}と降り注ぐ太陽の下、冷たい空気が張り詰める宮城県気仙沼市。海辺からほど近い気仙沼市立階上中学校の運動場では、毎年恒例の総合防災訓練が行われていた。住民と協力し合い、手際よくバケツを回す生徒たち。防災学習に力を入れる同校では年1回、地域住民とともに、バケツや放水ホースを使った消火活動、倒壊家屋からの負傷者救出、避難所用の仮設トイレの設置などを盛り込んだ防災訓練を実施している。

「中学生でも、ここまで防災への意識や技術が高いのは驚きです」。そう話すのは、スリランカ・モロッタ大学のサラス・ウエラワナクラ上級講師。昨年11月、JICAの草の根技術協力事業の一環で、県や自治体の防災対策を学ぶためにやってきた。

言わずもがな、日本は世界的に知られる「地震大国」。その脅威の源が、日本列島を揺るがす4つの巨大プレートだ。中でも宮城県は、三陸沖に横たわる太平洋プレートの影響で地震が発生しやすく、これまで幾度となく大きな地震を経験してきた。マグニチュード7・4を記録した1978年の宮城県沖地震の死傷者は1万人以上。このほかにも数年前おきに発生する小規模の地震、さらには遠く海を越えて、南米チリで発生した地震による津波被

害などにも見舞われている。

私たち人間には、予期できない「自然災害」。しかし過去に宮城県で発生した地震からは、ある法則が打ち出される。「1793年以降、宮城県沿岸が震源地のマグニチュード7を超える地震は6回。平均37年ごとに発生しているんです」。そう話すのは宮城県危機対策課防災推進班の塚原武士さん。「この計算からいくと、いつ地震が発生してもおかしくない状態です」。

いつか、いや、確実に来るであろう地震に備えて。宮城県は長年にわたり、地域住民とともに防災対策を推進。公共施設や住宅の耐震化、防波堤や避難誘導表示などの整備から、防災指導員の育成、住民を対象にしたワークショップの開催まで、ハードとソフトの両面から取り組みを進めてきた。そして09年には国内でも先立って「震災対策推進条例」を施行。「地震に強いまちづくり」をスローガンに、より一層、防災対策や住民への啓発活動に力を入れている。

宮城に学び 住民主体の防災対策を推進

自然災害の脅威に直面しているのは日本だけではない。宮城県は独自に培ってきたノウハウを生かし防災分野の国際協力にも尽力。県の取り組みを学んでもらうため、アジアを中心に研修員を受け入れてきた。さらに09年からは、東北大学と協働でJICAの草の

根技術協力事業「スリランカにおける自主防災活動の実践とPTA(参加技術アセスメント)による地震・津波被害軽減手法の整備」を開始。04年のスマトラ沖大地震・インド洋津波で甚大な被害を受けた南部沿岸地域をパイロット地区として支援を進めている。スリランカは周辺に大きなプレートもなく、これまで地震被害とは無縁だった。しかし04年12月、南部の町が突然、大きな津波に飲み込まれた。「そもそも「防災」の概念がなかった。住民たちは混乱状態に陥り、被害が拡大してしまいました」とウエラワナクラさんは話す。そこで宮城県危機対策課と東北大学大学院で津波工学を研究している今村文彦教授がかりを取り、スリランカの工学系高等教育機関のトップ、モロッタ大学と協働で、海岸地域のハザードマップの作成、住民主体の自主防災活動の普及などを進めている。

昨年10月には、今村教授らが現地を訪問。南部最大の都市ゴール近くの避難住宅でのヒアリング、モロッタ大学とペラデニア大学の学生を対象にしたワークショップなどを行った。「地域防災力を高めるためには、まずは住民たちが地震や津波の危険性を正しく理解することが大切。その上で、災害時の対処法を正しく、知っておかなければなりません」と今村教授は強調する。アルミ缶と紙パックを使用した「サバメシ」のデモンストレーション

ンや非常食コンテスト、避難訓練や防災運動会など地域住民が主体となる活動紹介も、スリランカの人々に大いに参考になったようだ。「国際協力は宮城県の防災対策を見直すきっかけにもなっています」と塚原さん。「地域防災に必要なのは住民の自主性を引き出すこと。私たちも改善を続けていかなければなりません」と話す。また、ウエラワナクラさんも「今度、いつ津波が襲ってくるかわからない。時間がかかるかもしれないが、住民たちと前向きに取り組んでいきたい」と意気込む。

自然によって引き起こされる「もしも」の悲劇。その被害を最小限に抑えるため、宮城の「地域力」に学びながら、スリランカの住民たちは力強く歩み始めている。



南三陸町を流れる八幡川の防潮水門の開閉を視察するスリランカの研修員たち



南三陸消防署では月2回、遠隔操作により防潮水門の開閉訓練が行われる

※サバメシの略。被災時に電気やガスが使えない状況で、簡単にコメを炊く手法として開発された。



2008年の岩手・宮城内陸地震被災現場である荒砥沢栗原地方ダムを視察。被害状況や現在の復旧についての説明を受けた

高尾の森ではぐくまれた 取り組み

11月中旬、黄金色の銀杏で彩られた東京都八王子市。さわやかな秋晴れの週末、高尾山を望む町の至る所に露店が出ている。地域で採れた新鮮な野菜、手作り感あふれる雑貨やお菓子…。この日は「第31回八王子いちよう祭り」の最終日。毎年30万人以上が来場する地域を代表するお祭りだ。

「いついっしょにませー！」
高尾駅から徒歩で約20分、紅葉で鮮やかに色付いた陵南公園に着くと、学生たちが笑顔で出迎えてくれた。「ようこそ！学生広場へ」と書かれた看板の先。若者でこった返すその一角で、かわいらしい、エキゾチックな雑貨が並ぶブースが目が止まった。布製のバツ

グ、お財布、髪飾りなどが、所狭しと並べられている。

「マレーシアの女性の手作りなんですよ」

そう教えてくれたのは、聖パウロ学園高等学校1年生の高橋絵里さん。同校が八王子いちよう祭りに参加するのは今回で2度目。ブースでは、パウロ生が授業の一環で製作した写真立てや小物入れなどのネイチャークラフト、陶芸のお皿と並んで、マレーシアの職業訓練校で製作されたという小物が販売されていた。

「私たちはこの職業訓練校と交流があるんです」

聖パウロ学園高等学校は、東京の西端、多摩地区の緑豊かな、パウロの森にたたずむ高校。その恵まれた自然環境を活用して、乗馬や陶芸、森での間伐体験など、個性的なカリキュラムを提供していることでも知られる。さらに2009年からは、キャリア教育の一環として「キャリアアッププログラム」をスタート。地域の幼稚園や保育



国際協力で 自分の将来を導く力を

東京最西端、高尾山のふもとにある聖パウロ学園高等学校。将来の自分を描く、キャリア教育の一環として、生徒たちが手作りの国際協力を展開中だ。

園、特別養護老人ホームや病院でのボランティア活動などの中から、自分の好きなプログラムに参加できる。その一つに取り入れられたのが、国際協力だ。

「都心の学校と違って、海外からの情報や外国人に接する機会が少ない。途上国に目を向けることで、自分の視野を広げるきっかけになれば」と。そう話すのは進路指導部の小島祐介先生。「部活動にしよう、特定の生徒しかかかわることができない。できるだけオープンな形にして、興味のある生徒がいつでも自由に参加できるようにしたかったんです」。

「マレーシアの人たちの助けになれば」

聖パウロ学園にとって、国際協力元年となった09年。「キャリアアッププログラム」を担当する小島先生たちは、市民の国際協力の窓口、JICA地球ひろばを訪ね、世界の問題について学べる展示やフェアトレード製品の見学を通じて、高校生にできる国際協力のアイデアをふくらませた。

「NGOの方から、フィリピンのごみ山で働く子どもたちの話を聞いてショックを受けました。今までまったく知らない世界だったので…」と話すのは3年生の横川真依子さん。まずは身近な所から国際協力を広めたい。生徒たちはJICA多摩地区デスクの国際協力推進員・依田武則さんとともに知恵



昨年のパウロ祭では、マレーシアの現状についても展示(左)。モンフォート職業訓練校では、和崎隊員によりその様子が紹介された(右)



小島先生(左)と一緒にフェアトレードコーヒーを販売

「このシュシュがかわいい!」。思わず髪飾りを手に取る女の子



マレーシアのモンフォート職業訓練校の生徒たちの作品



「八王子いちよう祭り」でブースを出展。マレーシアの雑貨を販売した



を絞り、環境に優しい、英字新聞で作ったエコバッグ、フェアトレードコーヒーを販売することに決めた。

最初の舞台は、9月の学園祭「パウロ祭」。モノを売るだけではない、お客さんにフィリピンの、現実を伝えるために情報収集にも励んだ。「モノを売ることが初めてだったので大変でした。でも私たちの話を聞いて、お客さんが買ってくれた時は本当にうれしかった」と横川さんは振り返る。

そして今年度、新たに実現したのがマレーシアの職業訓練校との連携だ。きっかけは昨年8月、小島先生が参加したJICAの教師海外研修※。視察先の一つとして、青年海外協力隊の和崎由美さんが裁縫技術を指導するサバ州のモンフォート職業訓練校を訪問した。「せっかくなか作っても、なかなか販売する場所がないと聞いて。何かお手伝いができればと思ったんです」と小島

先生。16〜20歳の女性たちが作った小物は、海を渡り、聖パウロ学園の生徒たちの手によって販売された。「少しでもマレーシアの人々の助けになれば」と生徒たちは口をそろえる。

キャリアアッププログラムの一環で国際協力の取り組みが始まって1年半。参加した生徒の中には、国際協力分野の大学進学を目指して受験勉強に励み、見事合格した子もいる。しかし小島先生は「正直言うと、直接、国際協力に結び付かなくていいと思ってるんです」と話す。「活動を通じて、いろいろな人と触れ合うことで、自身を見つめ直し、将来への道筋を導き出してもらいたい」。

今、少しずつ芽を出しつつある、パウロの森の国際協力の種。その芽はまだ小さいかもしれない。でもしっかりと確実に、生徒たちの胸に根付いてきて

※国際理解教育・開発教育に関心のある教員を対象に、JICAが毎年実施している開発途上国での研修プログラム。JICAの支援国で国際協力の現場を視察し、帰国後、参加者はその体験を授業などに生かしている。募集の詳細は、最寄りのJICA国内機関へ。

「援助のパートナー」との 連携を促進したい



JICA企画部
国際援助協調課
調査役

林 遼太郎
HAYASHI Ryotaro

大学卒業後、2004年に国際協力銀行(JBIC)に就職。開発第3部東欧担当、パキスタン担当、総務部総務課(いずれも当時)、JICA南アジア部を経て、2010年8月より現職。

南アジア部時代、森林管理に取り組む円借款事業のための調査で、インドのタミルナド州を訪問。現地の森林局職員から、異なる樹種の植林に伴う土壌への影響について説明を受ける

国際機関や、アジアを中心とした新興国との連携を担当する、JICA企画部国際援助協調課の林遼太郎さん。援助のパートナーとの協力体制を築きながら、援助効果の最大化に取り組んでいる。

も

ともと旅行が好きで、学生時代は休みのたびに東南アジアの国々などを回っていました。所属していたインカレサークルでは、カンボジアへのスタディーツアーを企画したこともあり、こうした途上国での経験などを通して、「一人の日本人として、世界のために貢献したい」と、考えるようになり、当時の国際協力銀行(JBIC)に就職しました。

入行後は、東欧の国々やパキスタンを対象とした円借款の案件監理などを経験。旧JICAとの統合後の2008年10月からは、成長著しいインドでの円借款の案件形成などを行ってきました。

現在の部署では、国際機関やアジア各国の援助機関との連携強化に携わっています。中でも私の担当は、アジア開発銀行や、韓国、中国、タイといった、援助の新興国と呼ばれる国々の援助実施機関と協力関係やネットワークを構築すること。各機関とは定期的に連絡を取り合い、援助に関するさまざまな情報を共有しているほか、役員クラスの対話・意見交換時にも、必要な資料・書類などの準備、先方との調整などを任されています。また、私自身も同席し、各機関の担当職員とできるだけ顔を合わせるようにして関係づくりに努めています。

ます。個別の案件を担当する以前の業務とは全く異なりますが、さまざまな組織の間で進んでいる議論や新しい動きを最前線で感じることができ、毎日多くのことを学んでいます。

その中で、このところ特に緊密な連携を図っているのが、昨年、経済協力開発機構/開発援助委員会(OECD/DAC)に加盟した韓国の援助実施機関である「韓国国際協力団(KOICA)」と韓国輸出入銀行内の「対外経済協力基金(EDCF)」。今後の世界的な援助の方向性について話し合われる、「第4回援助効果向上に関するハイレベルフォーラム」(2011年11月、釜山)に向けた協議も始まっており、日韓両援助機関によるさらなる連携の可能性や共同研究の成果の活用などについて、積極的に意見交換を行っています。

最近、あるEDCFの職員に言われたことで、特に印象に残っている言葉があります。それは、「日本はアジアの奇跡に長年にわたって貢献してきた。欧米の価値観が主流のDACなどの国際的な議論の場で、JICAはアジアの奇跡を知る組織として、自信を持ってその経験を伝えていってほしい」というもの。JICAに対する期待と信頼感が伝わってきた、背筋の伸びる思いがしました。また、

彼らと日々接している中でも、「JICAから学ぼう」という彼らの姿勢を強く感じることであります。こちらからもさまざまな経験を伝え、良い点はどんどん取り入れていってほしいと思いますし、そのためのお手伝いは最大限していきたいと考えています。

国際援助協調課の業務の目的は、JICAによる支援の一般的なイメージとは少し趣が異なるのかもしれませんが、なぜならば私たちが目指すのは、日本の援助機関としての発想を超え、新興国の援助機関や国際機関など、JICA外のリソースと連携し、それらの力を活用しながら、いかに援助の効果を最大化していくか、ということだからです。

今後ともさまざまな援助のパートナーたちと力を合わせ、援助の恩恵が助けを必要とする人々や地域すべてに効果的に届けられるよう、またそうした成果を一つでも多く国際社会に向けて発信できるように、各機関との連携強化に取り組んでいきたいと思っています。



KOICA関係者とのハイレベルフォーラム4に向けた定期協議に出席する林さん(左端)

「南南協力」の有効性を各国が議論 —南南協力ハイレベル会合—

01



(上)南南協力の推進に向け、各国関係者が議論を交わす©UNDP
(下)エルサルバドル人看護師が、近隣4カ国で看護指導者育成に協力

*P4~19に関連記事

途上国の中でも比較的開発の進んでいる国が、自国の経験や強みを生かし、他の途上国を支援する「南南協力」。言語や地理的条件、文化的背景が似ているため、効率的・効果的に開発課題に取り組むことができるこの枠組みを、日本は1974年以降、他の援助機関に先駆け積極的に支援してきました。

JICAは、2008年から国連開発計画(UNDP)などとの共催で、南南協力推進に向けた議論の促進と経験の共有を目的とした、「南南協力ハイレベル会合」を毎年開催しています。三回目の今回は、2010年11月23日、スイス・ジュネーブで開かれ、南南協力に関係する政府の局長級約170人が参加。サイドイベントでは、JICAがエルサルバドルを拠点に取り組む「看護基礎・継続教育強化プロジェクト」が、南南協力の好事例として保健分野の「優秀賞」を受賞しました。

JICAが07年から実施している同プロジェクトは、JICAが長年エルサル

バドルで続けてきた「看護教育強化プロジェクト」で育成された看護師が、そこで身に付けた技術と知識を生かし、近隣4カ国の看護指導者の能力向上に協力するというもの。プロジェクトを通じて経験の共有が容易になるなど、エルサルバドルと近隣4カ国の連携が進み、持続性とともにその効率性も高く評価されました。

近年は、「新興ドナー」の登場、民間企業やNGOといった援助の担い手の多様化などにより、南南協力への世界の関心が一層高まっています。また、気候変動や感染症など、国境を越えた地球規模の課題に取り組むため、従来の「ドナー国―途上国」という二国間での援助や国際機関を通じたものだけでなく、近隣地域での、あるいは地域を超えた途上国間での協力も重要となつていきます。

JICAでは、今後も途上国の自立的な発展を尊重しながら、革新的・効果的な南南協力の取り組みを、積極的に支援していく考えです。

「ODA見える化サイト」「ツイッター」で情報発信中!

02



JICAツイッター・トップページ



ODA見える化サイト

「ODAが見える。わかる。」をテーマに、JICAは外務省と協力し、政府開発援助(ODA)のプロジェクトの内容や活動の様子を、たくさんさんの現場の写真・声とともに分かりやすく伝える「ODA見える化サイト」を開設しています。ODAプロジェクトがどのような成果を生んでいるのか簡単に確認できるようになっており、今後も掲載案件をどんどん増やしていく予定です。

また、今話題の「ツイッター」では、JICA広報室報道課によるタイムリーな「つぶやき」が続々と発信されています。どうぞお見逃しなく!

ODA見える化サイト
URL: www.jica.go.jp/oda/
JICAツイッター
URL: twitter.com/jica_direct

身近なテーマから世界を知ろう@地球ひろば

03



東京・愛知両地球ひろばでは、2月27日まで企画展を開催中!

■東京(JICA地球ひろば)企画展「地球の子どもたち―学校に行きたい!」
世界には、学校に通いたくても通えない子どもがたくさんいます。そんな現状を知り、学校の意味について考え直してみませんか?
会期: 2月27日(日)まで
平日10時~20時/土日祝10時~18時(月曜・年末年始休館)
※企画展関連セミナー「児童労働をなくすために今、何が必要か―児童労働の現状と撤廃に向けた課題―」を開催。
1月19日(水)18時半~20時
問: 0120-767278
URL: www.jica.go.jp/hiroba

■愛知(なごや地球ひろば)企画展「マネー、世界格差とお金のカンケイ―変えよう!わたしのお金で世界の不等等―」
世界の格差をなくすため、みんなが豊かになるため、私たちにできることって?
会期: 2月27日(日)まで
10時~18時(月曜・祝日・年末年始休館)
問: 052-533-0220
URL: www.jica.go.jp/nagoya-hiroba

／ 新着情報 ／ イ チ オ シ !

M OVIE

『ありあまるごちそう』

この数十年、飢餓はなくなるどころか、増え続けるばかり。国連食糧農業機関(FAO)によれば、2010年の飢餓人口は9億2,500万人に上る。なぜ、「餓え」はなくなるのか? 自然災害、紛争、HIV/エイズだけでは語れない、世界が“餓える”仕組みを明らかにしたのが本作だ。1年間で途上国の5,000万人分に相当する食料が捨てられている食料廃棄大国・日本。この国に生きる一人として、“ありあまるごちそう”の裏に隠された真実を見つめたい。



© Allegrofilm 2005

2005年/オーストリア/96分
監督: エルヴィン・ヴァーゲンホーファー
出演: ジャン・ジグレル、ピーター・ブラベック、カール・オトロック
公開: 2月19日(土)よりシアター・イメージフォーラム(東京・渋谷)ほか、全国順次ロードショー
URL: www.cinemacafe.net/official/gochisou/
問: アンブラグド TEL: 03-6420-1201

E VENT

『ことばで世界一周』~23言語の入門講座~

世界各地で研究活動を行っている“みんなく”こと、国立民族学博物館が、スタッフの豊富な知識と経験を基に、1言語30人限定の入門講座(90分)を開講する。言葉から見えてくる世界一。ぜひチャレンジしてみてください。

言語: フィンランド語、ベトナム語、ブルガリア語、スワヒリ語、チベット語、タミル語、サン語、タイ語、ルーマニア語、マレー語、ビスラマ語、モンゴル語、日本手話、ネパール語、マヤ語、ポントック語、アラビア語、琉球語、アイヌ語、イタリア語、ペルシア語、シンハラ語、フジ語

開講期間: 1月9日(日)~3月27日(日) ※言語によって日時は異なる。

会場: 国立民族学博物館(大阪府吹田市)

申込方法: 希望言語名、名前、所属、年齢、連絡先をメール送信
(sekainokotoba@idc.minpaku.ac.jp)

参加費: 無料(高校生以上対象)

URL: www.minpaku.ac.jp/museum/event/kotoba11spring/

問: 国立民族学博物館 TEL: 06-6878-8532

B OOK

『高校生のためのアフリカ理解入門』

ビジネス実践の一環として国際協力に取り組む秋田市立秋田商業高校が、「国際協力」「国際連合」に続く第3弾の入門書として「アフリカ理解」編を出版。高校では珍しく、昨年、アフリカ・ウガンダへのスタディーツアーを敢行した同校。その報告を中心に、高校生がアフリカについて理解を深めていくまでをまとめたのが本書。地域発の国際協力を通じて自分たちの足元を見つめ直そう。秋田を元気にしたい! —そんな思いも込められた“秋商”からの発信は、内向き志向の若者が多い現代社会への問題提起といえるかもしれない。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

秋田市立秋田商業高等学校
ビジネス実践・ユネスコスクール班 編
アルテ
1,680円(税込)

B OOK

『幸せの器』

農業分野のJICA専門家としてスリランカでキノコ栽培を指導したこともある著者が、とある出会いをモチーフに小説を書いた。ここはアフリカ大陸、貧富の格差が拡大するケニア。物語は、母親をマラリアで失い、家族と離れ離れになった12歳の少年が、拾ったゴミを売って生計を立てる“スカベンジャー”になるところから始まる。学校にも通えず、ただただ必死に生きる主人公のアイザック。「幸せって何?」「僕の未来は?」…親しみあるタッチの挿絵は、元ケニアのJICA専門家によるもの。小学校高学年から読める一冊。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

おぎざんた 作
坂田泉 絵
偕成社
1,470円(税込)



 地球ギャラリー vol.28

Haiti

【ハイチ】

文・写真＝佐藤 文則 (フォトジャーナリスト)

聖地スヴェナンス ～精霊信仰で華やく村～

儀式中に踊る村人トゥーシンと信者たち



裏の畑にあるマブゥと呼ばれる巨大な聖木の下で儀式で踊る信者



C



E



D



B



A

A. 村人タトゥが経営する村の売店で売られていたアメリカ米。安い輸入米がコメ農家の生活を苦しめている
B. 村の畑で農作業をする男たち。主な農産物はナス、トウモロコシ、豆だ



F



G

C. ボルトーブランスの競技場に設けられた避難民キャンプに住む被災民の家族。残材とビニールシートで作った小屋に住んでいた
D. 早朝、裏の畑に立つ聖木マブゥで儀式を行なうために、行進する村の信者たち
E. 儀式に参加するために正装した村人タトゥ
F. 儀式中、精霊が乗り移ったスヴェナンス村の信者(右)が、見学に訪れたゲストの顔をスカーフで拭く。精霊の挨拶と祝福のマナーだ
G. 村の中庭に立つオグン(鉄と戦士の精霊)の聖木の側を歩く村人たち

2010年1月12日、カリブ海に浮かぶ島国ハイチで発生したマグニチュード7.0の地震は、首都ポルトープランスとその周辺地域を直撃。死者約23万人、負傷者約31万人、全壊・損壊した住宅は約30万户以上に及ぶなど、甚大なる被害を引き起こした。

発生から1年が過ぎたが、復興はあまり進んでいない。100万人以上の被災民が今でも、1000カ所以上のキャンプで、不便なテント暮らしを余儀なくされている。その多くは、被災時に貸家に住んでいたたり間借りをしたりしていた地方出身者である。

「なぜ、田舎に帰らないのか?」。そう疑問に思うかもしれない。家族や親戚を頼って故郷に戻っても、食料や仕事がなく、生活ができないからだ。ハイチは農業国である。人口の約60%以上が地方

に住み、農業を営んでいる。しかし、その暮らしは決して豊かなものではない。

ポルトープランスから北へ150キロの町ゴナイヴ、その近郊にヴードゥー教の聖地と言われるスヴェナンス村がある。ヴードゥー教とは、16世紀半ばごろより、アフリカから奴隷として連れて来られた黒人たちの精霊信仰だ。その後、キリスト教や社会的環境の変化の影響を受けて、現在の民間信仰になった。主に、農民や都市の下層階級の人々を中心に根強く信仰されている。

毎年、3月から4月に巡ってくるキリスト教の復活祭の時期、スヴェナンス村では恒例のヴードゥー教の祭りが行われる。国内はもちろんのこと、アメリカやカナダからも大勢の信者が訪れ、町は活気に満ちあふれる。



村の敷地にある、儀式で使われる集会所でまどろむ子どもたち



娘の髪を結う村人外ウ



午前中の農作業を終え、村の中庭に立つオグン(鉄と戦士の精霊)の聖木の
下で昼寝をする男

しかし、村が聖地という名にふさわしい華やかさを見せるのは、祭りの間だけ。祭りが終わると、村は人の気配がしないほど、ひっそりと静まりかえる。堀に囲まれた村の敷地は70〜80メートル。中庭を囲むように、70戸ほどの小さな家が立ち並んでいるが、そのほとんどが空き家だ。

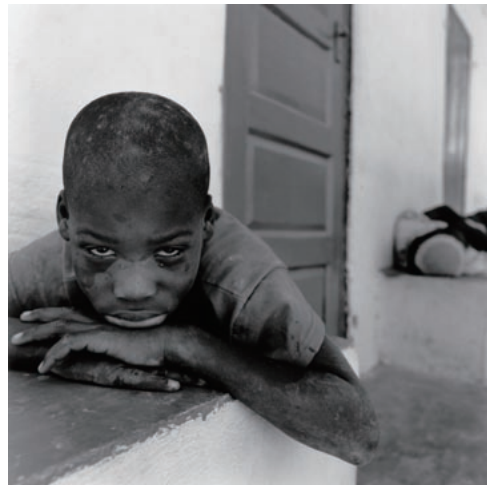
20世紀に入り、人口増加とともに、先祖代々に受け継がれてきた土地は細分化されて、個人所有の土地が少なくなった。そのため、農民として生きられなくなった村人たちは、近隣の町や都会に、仕事を求めて移り住んでいった。さらに、近年の政治的な混乱によって経済は低迷。相次ぐ干ばつや洪水の被害と、市場経済のグローバル化に伴って安い農産物が輸入されたことが追い打ちをかけ、昔ながらの農法で細々と営む農業では、生活が立ち行かなかった。これらは、村の過疎化と、都市部への一極集中の歩みに拍車をかけることになった。

現在、スヴェナンス村に常住しているのは、わずか4〜5家族。20人に満たない。そのほとんどが女性と幼い子どもたちだ。村に残る数少ない大人の男の一人アナは、村を離れた人たちの畑を預かって耕作し、何とか生計を立てている。「もっと水と肥料があれば、野菜をたくさん作れるのだが…」と、乾いた大地に鉄を入れながら、嘆いていた。

壊れた建物は建て直すことができる。だが、地震前からハイチが抱えていた政治経済の問題を並行して解決していかなければ、真の復興にはつながらない。ハイチ再建のカギは、貧しい地方の農民の救済と農業の再生にかかっている。10月下旬、スヴェナンス村を含むアルティポネト県内でコレラが発生。村の近所でも死亡者が出た。さらに、感染は全土へと拡大し、12月現在で、2000人以上が死亡、感染者は9万人を超えた。早急の対策が望まれている。

H. 儀式のために正装したモナリザ。村出身者だが、現在はポルト・フランスに住んでいる。地震発生時はバスで移動中だったが、辛うじて難を逃れた
I. ポルト・フランスから会いに来ていた母親が帰っていった。別れた後、村の隅で泣いていた村の少年ケスネル。叔母トゥーシンと暮らしている
J. 日中、行水をする村の少女

地球ギャラリー
vol.28



ロバに乗った子どもたち。ロバは農民たちにとって大切な輸送手段



こぼれたトウモロコシの粒をついばむアヒルたち。電気、水道、ガスはない。調理はたき火や炭が使われる





ドミニカ共和国の専門家から指導を受けるハイチの研修員たち



配水管路の整備工事をする作業員



被災者の治療に当たる国際緊急援助隊の隊員

JICAの活動

in ハイチ

震災からの復興を支える国づくりを

2010年1月、マグニチュード7.0の大地震に見舞われたハイチ。その後も、ハリケーンの来襲やコレラのまん延、大統領選挙の混乱と困難を極める状況の中、JICAは緊急支援から復興までシームレスな協力を行っている。

中南米地域で最貧国といわれるハイチ。カリブ海に浮かぶ同国は、内戦や度重なる政権交代などにより、不安定な情勢が続いている。また、食料危機やハリケーンなどに見舞われることも多いが、国家としてこれらに対応できる資金・能力が十分でないために、これまでも国際社会に支援の拡大を求めてきた。

そんな状況の中、昨年1月に首都ポルトープランス近郊でマグニチュード7.0の大地震が発生。死者は20万人以上、市街地・郊外共に壊滅状態に陥った。これを受けJICAは、国際緊急援助隊医療チームを派遣。首都から約40キロの地点にあるレオガン市で医療活動を実施したほか、無償資金協力を通じて、感染症予防のため

のワクチン、テントや毛布などの物資供与を行った。

さらに、その翌月には、国連、世界銀行、米州開発銀行などが実施した震災復興ニーズ調査に参画。その結果を踏まえて、ハイチの人々の生活再建に向けたリハビリ事業、国土整備・被災地復興計画の策定、復興のための追加支援ニーズ調査を三本柱に据えた「ハイチ復興支援緊急プロジェクト」を5月から開始した。

その一つが「レオガン市復興のための市街地給水緊急リハビリ事業」。今回の地震で生活インフラに甚大な被害を受けた同市の地域住民に安全な水を届けるべく、配水管路の整備、貯水タンクや公共水栓などの設置を行い、運転・維持管理のための技

術支援も進めている。

さらに、国民の約半分が従事するといわれる農業分野の支援にも注力。長年のJICAの協力により、同分野のノウハウを蓄積した隣国・ドミニカ共和国を舞台に、ハイチの中堅農業技術者を対象にした研修をスタート。ドミニカ共和国と日本の専門家が協働で、土壌管理や水管理、栽培技術などの指導を行い、参加者が研修内容をハイチ国内で実践する際のフォローアップを行う。

昨年5月、JICAは事業実施体制を強化するため首都に事業拠点を開設。計画対外協力省にも日本人専門家を派遣し、現地のニーズを迅速かつ的確に把握しながら、より効果的な支援を行っていく方針だ。



ハイチ唯一の世界遺産であるシタデル・サン・スシ城、ラミエル国立歴史公園、1982年に文化遺産に登録。



伝統的なものからヒップホップまで、幅広い音楽ジャンルを持つ。アフリカ、ヨーロッパ、ラテンなどの音楽が融合し、個性的なリズムが刻み込まれている。



ハイチコーヒーは苦みの少ない。さっぱりとした味わい。ラム酒を入れて飲むことも。



首都：ポルトープランス
面積：2万7,750km²(北海道の約3割)
人口：1,003万人(2009年)
公用語：フランス語、クレオール語
宗教：キリスト教、ブドゥー教ほか
1人当たり国内総生産(GDP)：667ドル(09年)
経路：日本からの直行便はなく、アメリカやカナダ経由が一般的。
通貨：グールド(HTG) 1グールド=約2.1円(2010年12月現在)
気候：1年を通じて温暖。雨期と(4~5月・8~10月)と乾期(6~7月・11月~3月)に分かれる。

ハイチアンアートはハイチ独自の絵画の手法。原色に近い鮮やかな色使いが特徴的。



ハイチ料理 赤豆ごはんと鶏肉ソース 「ディリアクプワ・アク・ソースポール」



鍋のふたの代わりにビニール袋を使用することも

編集協力：(特活)とんだばやし国際交流協会

- 〔材料(3人前)〕
 (こ)は(赤豆)キドニ豆か金時豆)200g、青ネギ1本/ニンニク1片/固形スープの素2個/バター15g/塩、油少々
 (ソース)鶏肉500g/レモン2分の1個/ニンニク1片/青ネギ1本/固形スープの素2個/塩少々/ジャガイモ3個/ピーマン3個/タマネギ1個/ニンジン1個/トマト缶1個
 〔作り方〕
 (赤豆ごはん)
 1. 青ネギのみじん切り、おろしニンニク、固形スープの素、塩、油、バターを加えていためる。
 2. 別の鍋で赤豆を煮る。やわらかくなったら1を加えて水を加えながら再び煮る。
 3. 洗ったおこめに、2でできた豆汁とココナツミルクを加え、ふたをかぶせて炊き蒸らす。焦げないように、混ぜ合わせて出上来り。
 (鶏肉ソース)
 1. 鶏肉をレモンでもみほぐす。
 2. 1におけるニンニク、青ネギのみじん切り、固形スープの素、塩を混ぜて煮る。
 3. 食べやすい大きさに切ったジャガイモ、ピーマン、タマネギ、ニンジンを加え、最後にトマト汁を加えて煮込む。

植民地時代の影響で、フランスと西アフリカの食文化が共存するハイチ。この2つが融合して生まれたクレオール料理も国民に広く親しまれている。ほとんどの家庭では昼食がメイン。おこめやとうもろこし、キャッサバなどを主食に、鶏肉や豆などを煮込んだソースでお腹いっぱい食べるのが一般的だ。室内にキッチンがない家庭も多く、外で作ることも。お昼前になると通りのあちこちで、炭で火をおこし、大きな鍋で調理する姿が見られる。調理器具は鍋と包丁のみ。身の回りにもあるものを器用に使い、見る見るうちにおいしい食事ができてしまう。まな板を使わずに、手の平でみじん切りさえもできてしまうというから驚きだ。味付けは、塩コショウ、ニンニク、コンソメなどシンプルなもの。優しい味わいで日本人の口にもよく合う。アボガドとレタスのピリ辛サラダを付け合わせに、さっぱりと召し上がれ。

年の初めに

新年、明けましておめでとうございます。みなさん、穏やかに楽しい年の初めをお迎えでしょうか。

2010年は、JICAにとって厳しい一年でした。事業仕分けや行政刷新会議などを通じて、JICA事業に対する幅広い指摘がなされました。こうした指摘を謙虚に受けとめ、開発途上国により役に立つ事業を効率的に実施するために、一層努力しなければならぬと肝に銘じる一年でした。加えて、JICA自身、これまで進めてきたさまざまな改革についての説明責任を十分に果たしてこなかったのではないかと、あらためて伝えることの重要性和難しさを痛感した年でもありました。

いま世界は大きな変革の中にあります。援助する側とされる側といった、従来の先進国と開発途上国の関係では語り尽くせないダイナミックな構図へと変わりつつあります。今月号の特集で取り上げた韓国、中国、ASEAN、中南米など、これまで援助を受けていた側が自らの経験を周りの国々と分かち合う動き、新たな国際協力の世界が広がり始めました。改革努力をさらに進めながら、同時に、こうした新しい構図の中でのJICAの役割と価値は何か、いま問われていると考えます。

2011年はJICAにとって新しい挑戦が待っています。「JICA's World」を通じて、読者のみなさんに、より分かりやすく、タイムリーに、国際協力の現状やJICAの事業、メッセージ、動きなどを伝えていきたいと思えます。ぜひみなさんからも、読みたい記事や改善してほしい内容などについてご意見をお寄せ下さい。誌面づくりの参考にさせていただきます。どうぞ本年もよろしくお願いたします。

広報室長 鈴木規子

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2011年2月15日

Email: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① モンゴルのショルダーバッグとテーブルクロス
- ② 書籍『高校生のためのアフリカ理解入門』(p30参照)
- ③ 書籍『幸せの器』(p30参照)



①



②



③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払ください。入金の確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Email order@idj.co.jp



次号予告 (2011年2月1日発行予定)

難民

世界の難民問題を分かりやすく解説し、日本の難民支援について紹介します。

JICA's World

JANUARY 2011 No.28

編集・発行/独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency: JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル1~6階
TEL: 03-5226-9781 FAX: 03-5226-6396 URL: http://www.jica.go.jp/

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

モンゴルから届いた毛糸の贈り物

真冬の木枯らしが吹き荒れる、モンゴルの首都ウランバートル。街角のお店に入ると、色鮮やかな毛糸の小物がたくさん並べられている。そのかわいらしさに、ほっこりした気持ちになる。

その中から、ふと、らくだ色のショルダーバッグが目についた。手に取ってみると、とても柔らかい。「らくだの毛で作られているんですよ」。この店を運営する地元NGO・ウールクラフトセンターの人がそう教えてくれた。

同センターでは、首都周辺の貧困地域、ゲル集落で暮らす女性たちの生計向上のため、編み物や染色、裁縫などの技術を教えている。そんな彼女たちをバックアップするのが「仙台いぐね研

究会」。宮城教育大学・小金澤孝昭教授の研究室が中心となり、年に数回、現地を訪問している。

2009年からはJICAの草の根技術協力事業を通じて、羊やらくだの毛を使った編み物の技術支援をスタート。「地域の貴重な資源である羊毛などを使うことで、環境への意識向上も目指しています」と小金澤先生。ゆくゆくは彼女たち自身の手で続けられるよう、モンゴル語の教材作成にも取り組む。「今年は新しく、草木染の毛糸で編むセーターにも挑戦したい」と意気込む。

作業を終えた女性が帰っていくゲルの中は、仕事を果たした通りの充実感でとても温かい。



手編みは根気のいる作業。女性たちは複雑な模様など、新しい技術の習得にも意欲的だ

★ショルダーバッグ、テーブルクロスを各1人にプレゼント! 詳細は38ページへ→





私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 5

PROFILE

1962年大阪府出身。同志社大学法学部卒業後、中部読売新聞（現・読売新聞中部本社）に入社。退職後フリーライターを経て、2004年『ハゲタカ』でデビュー。『虚像の砦』『ペイジン』などヒット作多数。現在、別冊文藝春秋で『コラブティオ』を連載中。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。

数年前、イギリス人の小説家ジョン・ル・カレ原作の映画を見て衝撃を受けました。ケニアの首都ナイロビを舞台にしていたのですが、これまでにない、アフリカの“闇”に迫った作品でした。彼の母国であるイギリスがしてきたことも含めて、従来の小説の世界ではあまり触れられてこなかった、ダークな部分にどんどん切り込んでいたのです。

自分が作り上げたストーリーを通じて、現代社会に警鐘を鳴らす。それこそ小説家の使命だと、ガツンと言われたような気がしました。ですから、いつか自作でも何らかの形でアフリカを取り上げたい、外の世界に無関心な読者に向けて、日本とのつながりを意識できるような物語を書きたいと考えていました。

そのような思いもあり、連載中の『コラブティオ』では、日本の政治や報道の在り方、原子力問題などと絡めて、資源の宝庫であるアフリカを登場させ



photo by Shinichi Kuno

同じ時代に生きる人間として

小説家 **真山 仁**

MAYAMA Jin

ることにしました。そして昨年10月、執筆に必要な情報を得るために、原子力発電の燃料ウランの産出国であるニジェール取材したのです。

作品の中で“国際協力に携わる日本人”という設定のキャラクターを描くために、現地では青年海外協力隊の方々にもインタビューをさせていただきました。5日間の滞在で、彼らの活動の2年間を吸収したい。JICAの方にお願ひして、さまざまなバックグラウンドを持つ20人の隊員に会うことができました。

意気揚々とボランティアに来て、当然のことながら、大きな壁にぶち当たる。隊員一人一人と接していると本当に多種多様で、それぞれが違う葛藤を抱えていました。現地の人と同じ目線に立ち、真つすぐに相手の目を見て話す。そんな人間として当然のコミュニケーション能力が、今の日本人には欠けています。しかし、苦勞しながらも、現地の人たちと必死に向き合おう

としている隊員もいた。“鉛のような暑さ”のニジェールに来て、一から試行錯誤する経験こそ、日本の未来を担う若者に必要なことだと確信しました。

日本も厳しいこの時代に、なぜアフリカを支援するのかと言う人もいます。しかし実際に、私たちは生活に必要な資源の大部分を途上国に依存しています。世界中どの国がなくなっても、私たちの生活は成り立たない。日本人もアフリカの人、同じ時代に、地球という一つの球体の中で生きていることを忘れてはなりません。

何よりも、まずは好奇心を持つこと。そして、思い切って居心地の良い場所から出てみると、何か違ったものが見えてくるのではないのでしょうか。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトを中心に、さまざまな国際協力のカタチを提案していきます。
詳しくはこちらから→ <http://www.nantokashinaky.jp>